



平成18年9月期

個別財務諸表の概要

平成18年11月24日

上場会社名 株式会社 ネクシーズ
 コード番号 4346

上場取引所 東証・大証第一部
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nexyz.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 近藤 太香巳

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 松井 康弘 TEL (03) 5459-7444

決算取締役会開催日 平成18年11月24日 配当支払開始予定日 平成18年12月25日

定時株主総会開催日 平成18年12月22日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月期の業績 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	2,067	△89.2	418	△74.0	289	△82.6
17年9月期	19,161	9.9	1,612	72.3	1,661	98.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	313	△54.0	236	50	—	—	3.2	1.8	14.0			
17年9月期	682	93.8	550	92	548	61	8.6	9.7	8.7			

(注) ①期中平均株式数 18年9月期 1,327,428株 17年9月期 1,238,435株

なお、平成17年5月20日付で、1:4の株式分割を実施しておりますが、平成17年9月期の期中平均株式数、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

④有限責任中間法人ネクシーズ従業員持株事業体が保有する当社株式を純資産の部において、自己株式として計上しております。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月期	17,495		9,472		54.1	7,491	34	
17年9月期	14,253		10,118		71.0	7,544	26	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月期 1,264,429株 17年9月期 1,341,168株

②期末自己株式数 18年9月期 76,935株 17年9月期 196株

2. 平成19年9月期の業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間	620		190		110	
通期	1,270		410		240	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 189円80銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年9月期	500.00	125.00	625.00	318	45.4	3.1
18年9月期	—	125.00	125.00	167	52.9	1.6
19年9月期 (予想)	—	125.00	125.00			

(注) 1. 当社は平成17年5月20日付で普通株式1株を4株に分割しております。

2. 配当性向及び純資産配当率は、自己株式として計上している有限責任中間法人ネクシーズ従業員持株事業体が保有する当社株式に配当が行われるため、これを考慮して算定しております。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第16期 (平成17年9月30日)		第17期 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	6,236,360		3,223,877		
2. 売掛金	※4	943,633		235,959		
3. 貯蔵品		36,002		17		
4. 前払費用		93,878		75,325		
5. 繰延税金資産		331,720		265,688		
6. 短期貸付金	※4	250,250		260,168		
7. 未収入金	※4	320,551		199,496		
8. 未収消費税等		153,481		189,305		
9. その他		114,596		126,679		
流動資産合計		8,480,475	59.5	4,576,518	26.2	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		350,144		166,854		
減価償却累計額		43,871	306,273	37,566	129,287	
(2) 船舶		—		20,946		
減価償却累計額		—	—	2,293	18,652	
(3) 車両運搬具		19,857		20,165		
減価償却累計額		14,559	5,297	9,258	10,907	
(4) 工具器具備品		1,216,430		470,305		
減価償却累計額		486,829	729,601	240,439	229,865	
(5) レンタル資産		396,737		394,313		
減価償却累計額		284,696	112,040	380,884	13,428	
有形固定資産合計			1,153,212		402,143	2.3
2. 無形固定資産						
ソフトウェア			58,583		40,365	
無形固定資産合計			58,583		40,365	0.2

区分	注記 番号	第16期 (平成17年9月30日)		第17期 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		332,113		392,335	
(2) 関係会社株式		2,076,950		10,964,534	
(3) 関係会社長期貸付金		750,000		110,000	
(4) 敷金・保証金		562,447		584,433	
(5) 長期前払費用		55,326		41,262	
(6) 繰延税金資産		661,578		341,728	
(7) 破産更生債権等		17,150		13,550	
(8) その他		114,364		132,981	
(9) 貸倒引当金		△8,445		△104,251	
投資その他の資産合計		4,561,485	32.0	12,476,573	71.3
固定資産合計		5,773,281	40.5	12,919,082	73.8
資産合計		14,253,757	100.0	17,495,600	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※4	477,177		2,800	
2. 短期借入金		—		3,192,976	
3. 一年内返済予定の 長期借入金		1,320,580		264,405	
4. 一年以内償還社債		—		940,000	
5. 未払金		582,779		233,072	
6. 未払法人税等		32,016		19,489	
7. 預り金	※4	13,835		2,052,885	
8. 解約調整引当金		97,768		46,306	
9. その他		5,643		11,297	
流動負債合計		2,529,801	17.7	6,763,234	38.7
II 固定負債					
1. 社債		700,000		1,260,000	
2. 長期借入金		889,405		—	
3. 長期未払金		16,426		92	
固定負債合計		1,605,831	11.3	1,260,092	7.2
負債合計		4,135,633	29.0	8,023,326	45.9

区分	注記 番号	第16期 (平成17年9月30日)		第17期 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		4,653,660	32.7	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		4,439,468			—	
資本剰余金合計			4,439,468	31.1	—	—
III 利益剰余金						
当期未処分利益		1,026,412			—	
利益剰余金合計			1,026,412	7.2	—	—
IV 自己株式	※3		△1,417	△0.0	—	—
資本合計			10,118,124	71.0	—	—
負債・資本合計			14,253,757	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	—	4,653,660	26.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—			4,439,468	
資本剰余金合計			—	—	4,439,468	25.3
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—			1,172,703	
利益剰余金合計			—	—	1,172,703	6.7
4. 自己株式	※3		—	—	△793,559	△4.5
株主資本合計			—	—	9,472,273	54.1
純資産合計			—	—	9,472,273	54.1
負債純資産合計		—	—	17,495,600	100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第16期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			第17期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1. テレマーケティング事業		17,688,075		686,255			
2. プロモーション事業		360,785		117,277			
3. 継続収入		1,112,493	19,161,354	100.0	1,263,692	2,067,226	100.0
II 売上原価							
1. テレマーケティング原価		13,802,897		262,077			
2. プロモーション原価		55,050		400			
3. 継続収入原価		148,957	14,006,905	73.1	128,012	390,489	18.9
売上総利益			5,154,448	26.9		1,676,736	81.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		366,521		37,131			
2. 運賃		210,678		33,561			
3. 販売促進費		19,341		20,496			
4. 業務委託費		81,501		79,585			
5. 役員報酬		134,369		71,370			
6. 給料手当		135,119		89,856			
7. 雑給		18,527		2,958			
8. 法定福利厚生費		65,432		36,532			
9. 賃借料		974,441		233,163			
10. 修繕費		226,694		54,016			
11. 減価償却費	338,684		119,593				
12. 旅費交通費	74,543		41,994				
13. 交際費	—		68,455				
14. 通信費	49,595		13,757				
15. 水道光熱費	183,038		11,993				
16. 支払手数料	123,692		125,368				
17. その他	540,077	3,542,260	18.5	218,278	1,258,112	60.9	
営業利益		1,612,188	8.4		418,624	20.2	

区分	注記 番号	第16期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			第17期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※2	40,848			21,052		
2. 受取配当金		2			—		
3. 有価証券売却益		40,527			—		
4. 投資事業組合利益		—			41,529		
5. 受取補助金		48,175			—		
6. 事務代行手数料	※2	32,640			56,646		
7. 受取補償金		84,055			—		
8. 雑収入		34,187	280,436	1.5	12,286	131,513	6.4
V 営業外費用							
1. リース支払利息		23,667			9,754		
2. 支払利息		76,514			38,362		
3. 社債利息		3,235			16,581		
4. 新株発行費		44,134			—		
5. 社債発行費		—			29,000		
6. 投資事業組合費用		8,912			—		
7. 融資手数料		60,225			135,459		
8. 雑損失		14,465			3,676		
9. その他		—	231,154	1.2	28,111	260,946	12.6
経常利益			1,661,470	8.7		289,191	14.0

区分	注記 番号	第16期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第17期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		653		—			
2. 投資有価証券売却益		—		875			
3. 関係会社株式売却益		—	653	941,499	942,374	45.6	
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		4,017		—			
2. 関係会社株式評価損	※3	—		69,998			
3. 関係会社株式売却損		—		58,232			
4. 固定資産除却損	※4	101,341		2,553			
5. 支店閉鎖損		309,608		142,485			
6. 貸倒引当金繰入額	※3	—		95,806			
7. 和解金		—		110,163			
8. その他		9,000	423,967	38,595	517,834	25.1	
税引前当期純利益			1,238,156		713,731	34.5	
法人税、住民税及び事業税		30,639		13,912			
法人税等調整額		525,235	555,874	385,882	399,794	19.3	
当期純利益			682,282		313,937	15.2	
前期繰越利益			494,526		—		
中間配当額			150,396		—		
当期末処分利益			1,026,412		—		

売上原価明細書

1. テレマーケティング原価

		第16期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			第17期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1. 労務費							
給料手当		1,939,299			59,529		
雑給		5,775,575			32,277		
その他		877,763	8,592,638	62.3	—	91,806	35.0
2. 外注費			2,583,608	18.7		57,488	21.9
3. 経費							
電話通信費		1,496,239			46,127		
キャンペーン経費		630,236			7,108		
その他		355,285	2,481,762	18.0	15,402	68,638	26.2
4. 機器原価			144,888	1.0		44,143	16.9
テレマーケティング原価			13,802,897	100.0		262,077	100.0

2. プロモーション原価

		第16期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第17期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
業務委託費		55,050		100.0	400		100.0
プロモーション原価		55,050		100.0	400		100.0

3. 継続収入原価

		第16期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第17期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1. 減価償却費		98,120		65.9	96,188		75.1
2. その他		50,836		34.1	31,824		24.9
継続収入原価		148,957		100.0	128,012		100.0

(3) 利益処分計算書

		第16期 (株主総会承認日 平成17年12月21日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 当期末処分利益		1,026,412
II 利益処分額		
配当金		167,646
III 次期繰越利益		858,766

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成17年9月30日残高	4,653,660	4,439,468	4,439,468	1,026,412	1,026,412	△1,417	10,118,124	10,118,124
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△167,646	△167,646		△167,646	△167,646
当期純利益				313,937	313,937		313,937	313,937
自己株式の取得						△792,142	△792,142	△792,142
事業年度中の変動額合計	—	—	—	146,291	146,291	△792,142	△645,851	△645,851
平成18年9月30日残高	4,653,660	4,439,468	4,439,468	1,172,703	1,172,703	△793,559	9,472,273	9,472,273

重要な会計方針

項目	第16期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第17期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、当社の従業員持株会に自己株式を効果的に譲渡する目的で組成された有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体との匿名組合契約による出資金については、その保有財産が当社の自己株式であり、当社のみが出資者であるという特殊性及び経済実態を鑑みて、当社出資持分を計上する際、匿名組合の保有する自己株式を含む資産及び負債、並びに支払利息及びその他の費用については、そのまま当社の貸借対照表及び損益計算書に計上しております。次期以降、匿名組合で発生が見込まれる自己株式処分損益及び受取配当金については、当社の株主資本等変動計算書に計上する予定であります。</p> <p>また、上記以外の投資事業組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 定額法 レンタル資産 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 4～10年 レンタル資産 4年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 定額法 レンタル資産 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 4～10年 レンタル資産 4年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	第16期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第17期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成17年6月23日付公募増資による新株式の発行(120,000株)及び平成17年7月25日付のオーバーアロットメントによる売り出しに関連して行われた第三者割当増資(18,000株)は、引受会社が引受価額(28,086円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価額(29,294円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価額と引受価額との差額が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額はそれぞれ166,704千円少なく計上され、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、キャッシュ・フロー見積法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 解約調整引当金 携帯電話及び衛星放送契約者等の短期解約によって、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 解約調整引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第16期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第17期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
7. 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社は借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第16期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>第17期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,472百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は288,123千円であり、前事業年度における投資その他の資産「その他」に含まれている出資の額は115,485千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <hr/>
<p>(損益計算書)</p> <p>「修繕費」は、前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えた為、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「修繕費」の金額は83,921千円であります。</p> <p>「水道光熱費」は、前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えた為、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「水道光熱費」の金額は129,437千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「交際費」は、前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えた為、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「交際費」の金額は57,708千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が41,823千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、41,823千円減少しております。</p>	<hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

第16期 (平成17年9月30日)	第17期 (平成18年9月30日)																																																														
<p>※1. _____</p> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,892,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,341,364株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式196株であります。</p> <p>※4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">流動資産</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">220,366</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">金額(千円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">365,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 Nexyz.BB(注)</td> <td style="text-align: right;">63,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">63,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 平成17年8月11日に株式会社エス・ピー・ネクシィーズから商号変更いたしました。</p> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うためにシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく第16期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,000,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	1,892,000株	発行済株式総数	普通株式	1,341,364株	流動資産	金額(千円)	売掛金	220,366	流動負債	金額(千円)	買掛金	365,894	保証先	金額(千円)	株式会社 Nexyz.BB(注)	63,000	計	63,000	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円		借入実行残高	—千円		差引額	2,000,000千円		<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">定期預金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">420,000千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の期末残高はありませんが、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体に対して行っている債務保証に対応いたします。</p> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,892,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,341,364株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式</p> <p>自己株式の数は普通株式76,935株であり、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体が保有する当社株式であります。</p> <p>※4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">流動資産</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">260,098</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">196,856</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">金額(千円)</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,048,116</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体(注)</td> <td style="text-align: right;">839,976</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">839,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) この借入については当社の匿名組合出資の持分として短期借入金を含めて計上しております。</p> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、三井住友銀行とリボルビング・ファシリティー契約を締結しております。当該契約に基づく第17期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,000,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">353,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,647,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	定期預金	420,000千円	授権株式数	普通株式	1,892,000株	発行済株式総数	普通株式	1,341,364株	流動資産	金額(千円)	短期貸付金	260,098	未収入金	196,856	流動負債	金額(千円)	預り金	2,048,116	保証先	金額(千円)	有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体(注)	839,976	計	839,976	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円		借入実行残高	353,000千円		差引額	1,647,000千円	
授権株式数	普通株式	1,892,000株																																																													
発行済株式総数	普通株式	1,341,364株																																																													
流動資産	金額(千円)																																																														
売掛金	220,366																																																														
流動負債	金額(千円)																																																														
買掛金	365,894																																																														
保証先	金額(千円)																																																														
株式会社 Nexyz.BB(注)	63,000																																																														
計	63,000																																																														
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																														
借入実行残高	—千円																																																														
差引額	2,000,000千円																																																														
定期預金	420,000千円																																																														
授権株式数	普通株式	1,892,000株																																																													
発行済株式総数	普通株式	1,341,364株																																																													
流動資産	金額(千円)																																																														
短期貸付金	260,098																																																														
未収入金	196,856																																																														
流動負債	金額(千円)																																																														
預り金	2,048,116																																																														
保証先	金額(千円)																																																														
有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体(注)	839,976																																																														
計	839,976																																																														
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																														
借入実行残高	353,000千円																																																														
差引額	1,647,000千円																																																														

(損益計算書関係)

第16期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第17期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1. 解約調整引当金繰入額97,768千円を売上高から控除しております。 ※2. 関係会社からの受取利息 40,775千円 関係会社からの事務代行手数料 32,640千円 ※3. _____ ※4. 固定資産除却損は、工具器具備品101,341千円であります。	※1. 解約調整引当金繰入額46,306千円を売上高から控除しております。 ※2. 関係会社からの受取利息 20,689千円 関係会社からの事務代行手数料 56,646千円 ※3. 関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額は、株式会社ネクシィーズ・エンタテインメントに対するものであります。 ※4. 固定資産除却損は、工具器具備品1,728千円及びソフトウェア824千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

(1) 自己株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	196	76,739	—	76,935
合計	196	76,739	—	76,935

(注) 1. 自己株式数の増加は有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体への処分を目的としたものであります。

2. 当期末株式数76,935株は、平成18年9月25日をもって有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体を処分先とする自己株式の処分を行っております。

しかしながら、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式が個別財務諸表に自己株式として認識されております。

これに伴い、平成18年9月25日に発生した自己株式処分差益は計上しておりません。また、配当可能利益を算定するにあたっては、当該自己株式を控除しません。

① リース取引関係

第16期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第17期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">150,301</td> <td style="text-align: right;">39,268</td> <td style="text-align: right;">111,033</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">150,301</td> <td style="text-align: right;">39,268</td> <td style="text-align: right;">111,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85,520千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">120,531千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,290千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,219千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,768千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	150,301	39,268	111,033	合計	150,301	39,268	111,033	1年内	35,011千円	1年超	85,520千円	合計	120,531千円	支払リース料	38,290千円	減価償却費相当額	43,219千円	支払利息相当額	2,768千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">150,301</td> <td style="text-align: right;">77,193</td> <td style="text-align: right;">73,107</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">150,301</td> <td style="text-align: right;">77,193</td> <td style="text-align: right;">73,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,757千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">85,520千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,204千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,924千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,192千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	150,301	77,193	73,107	合計	150,301	77,193	73,107	1年内	35,762千円	1年超	49,757千円	合計	85,520千円	支払リース料	37,204千円	減価償却費相当額	37,924千円	支払利息相当額	2,192千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	150,301	39,268	111,033																																														
合計	150,301	39,268	111,033																																														
1年内	35,011千円																																																
1年超	85,520千円																																																
合計	120,531千円																																																
支払リース料	38,290千円																																																
減価償却費相当額	43,219千円																																																
支払利息相当額	2,768千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	150,301	77,193	73,107																																														
合計	150,301	77,193	73,107																																														
1年内	35,762千円																																																
1年超	49,757千円																																																
合計	85,520千円																																																
支払リース料	37,204千円																																																
減価償却費相当額	37,924千円																																																
支払利息相当額	2,192千円																																																

② 有価証券関係

第16期（平成17年9月30日現在）および第17期（平成18年9月30日現在）における子会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計関係

第16期 (平成17年9月30日)	第17期 (平成18年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
11,330千円	2,258千円
解約調整引当金	解約調整引当金
39,596千円	18,754千円
繰越欠損金	繰越欠損金
275,000千円	243,902千円
その他	その他
5,793千円	773千円
計	計
331,720千円	265,688千円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
貸倒引当金	貸倒引当金
3,420千円	3,197千円
繰越欠損金	繰越欠損金
627,968千円	333,695千円
退会手数料	投資有価証券評価損
24,465千円	4,025千円
投資有価証券評価損	その他
4,025千円	810千円
その他	計
1,699千円	341,728千円
計	繰延税金資産合計
661,578千円	607,417千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産の純額
993,299千円	607,417千円
繰延税金資産の純額	
993,299千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入 されない項目	交際費等永久に損金に算入 されない項目
1.9	4.0
住民税均等割	住民税均等割
2.5	2.0
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	関係会社株式評価損
44.9	4.0
	貸倒引当金繰入額
	5.5
	税効果会計適用後の法人税等 の負担率
	56.0

(1株当たり情報)

第16期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第17期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	7,544円26銭	1株当たり純資産額	7,491円34銭
1株当たり当期純利益金額	550円92銭	1株当たり当期純利益金額	236円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	548円61銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額は、有限責任中間法人ネクシーズ従業員持株事業体が保有する当社株式を個別財務諸表において自己株式として認識しているため、これを含めて算定しております。</p>	
<p>当社は平成17年5月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	4,855円16銭		
1株当たり当期純利益金額	293円67銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	291円37銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第16期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第17期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	682,282千円	313,937千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	682,282千円	313,937千円
期中平均株式数	1,238,435.25株	1,327,428.23株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	5,215.20株	—
(うち新株予約権)	(5,215.20株)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (平成15年12月22日決議) 目的となる株式の数 36,344株 (平成17年12月21日決議) 目的となる株式の数 97,588株</p>

(重要な後発事象)

第16期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第17期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)												
<p>(会社分割による持株会社体制への移行)</p> <p>当社は、平成17年11月15日開催の当社取締役会において、当社のテレマーケティング事業部門を会社分割し、持株会社体制へ移行することを決定いたしました。</p> <p>なお、本件会社分割は、平成17年12月21日開催の定時株主総会で承認されました。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>当社は、設立以来15年を経過し、懸賞キャンペーンを用いた独創のプロモーション事業と、お客様とのダイレクトなコミュニケーションによって商品の価値をお伝えする説明型のテレマーケティング事業を中心に順調な成長を続けてまいりました。</p> <p>特に平成17年9月期は、テレマーケティング事業においてブロードバンドサービスや新固定電話サービスなどデジタルツールの拡販体制を強化する一方で、プロモーション&マーケティングのノウハウを応用したグループ収益の拡大政策の一環として、連結子会社3社を新たに設立の上、証券仲介業、業務用食品卸業支援サービス、保険代理店事業へ参入するなど、事業ドメインを一層拡大させてまいりました。また、既存の連結子会社については、設立時の初期投資段階から成長段階へ差しかかっており、当社連結業績への貢献度が増しております。</p> <p>こうした経営環境にあつて、各グループ会社の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、機動的かつ柔軟な経営判断を下すガバナンス機能の充実が必要であると判断し、当社は持株会社体制へ移行することといたしました。</p> <p>持株会社体制への移行後は、持株会社が引き続き上場会社となるとともに、グループ全体の戦略策定、経営資源の効率配分、子会社における業務執行状況のチェックなどの機能を担い、戦略的且つ明確な経営組織を整備した上で、それぞれの会社・事業間でのシナジー効果を追求することによって、グループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。</p> <p>(2) 分割する事業の内容</p> <p>①分割する事業の内容</p> <p>インバウンド・アウトバウンドを併用した双方向コミュニケーションサービスとしてのテレマーケティング事業</p> <p>②分割する事業の実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">分割会社実績</th> <th style="text-align: center;">分割する事業</th> <th style="text-align: center;">比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">19,161,354千円</td> <td style="text-align: right;">17,688,075千円</td> <td style="text-align: right;">92.3%</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">5,154,448千円</td> <td style="text-align: right;">3,885,177千円</td> <td style="text-align: right;">75.4%</td> </tr> </tbody> </table>		分割会社実績	分割する事業	比率	売上高	19,161,354千円	17,688,075千円	92.3%	売上総利益	5,154,448千円	3,885,177千円	75.4%	<p style="text-align: center;">-</p>
	分割会社実績	分割する事業	比率										
売上高	19,161,354千円	17,688,075千円	92.3%										
売上総利益	5,154,448千円	3,885,177千円	75.4%										

第16期
(自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日)

第17期
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

(3) 分割の方法

当社を分割会社として、新設する株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズに事業を承継させる分社型の新設分割とします。

(4) 承継会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

名称 株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ
住所 東京都渋谷区桜丘町20番4号
ネクシィーズスクエアビル

代表者の氏名 未定

資本金 400,000,000円

事業の内容 インバウンド・アウトバウンドを併用した双方向コミュニケーションサービスとしてのテレマーケティング事業

(5) 分割の時期

平成18年4月1日(予定)

(6) 株式の割当

分割に際し、株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズは、普通株式8,000株を新たに発行し、そのすべてが当社に割当てられる予定であります。

(7) 承継会社が承継する権利義務

本件分割において、株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズが当社から承継する権利義務は、平成17年9月30日現在の計算を基礎として、これに分割期日までの増減を加除した、テレマーケティング事業に属する資産・負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位(ただし、本件分割に係る分割計画書に別段の定めがあるものを除く。)とします。

なお、本件分割後も、当社は株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズに承継される債務全てについて、引き続き株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズと連帯して債務を負担することといたします。

承継予定の資産、負債の帳簿価格(平成17年9月30日現在)

流動資産	1,248,501千円	流動負債	877,577千円
固定資産	1,103,393千円	固定負債	一千円
合計	2,351,894千円	合計	877,577千円

なお、承継する資産、負債については、上記の金額に分割期日までの増減を加除した上で確定いたします。

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(2) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(3) 新任監査役候補（平成18年12月22日予定）

社外監査役（非常勤） 石部 奈々子（弁護士）

(4) 退任予定監査役（平成18年12月22日予定）

監査役（非常勤） 平田 浩
社外監査役（常勤） 戸田 孝一

(5) 補欠監査役候補（平成18年12月22日予定）

監査役 祐成 太郎（現 取締役）

(6) 昇格予定取締役

該当事項はありません。